

議案第 2 1 号

平成 2 9 年度下妻市後期高齢者医療特別会計予算

平成 2 9 年度下妻市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 7 3 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 2 9 年 3 月 1 日 提出

下妻市長 稲 葉 本 治

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位 千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		234,724
	1. 後期高齢者医療保険料	234,724
2. 使用料及び手数料		80
	1. 手 数 料	80
3. 繰 入 金		136,603
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	136,603
4. 繰 越 金		1,000
	1. 繰 越 金	1,000
5. 諸 収 入		593
	1. 延滞金、加算金及び過料	21
	2. 償還金及び還付加算金	570
	3. 預 金 利 子	1
	4. 雑 入	1
歳 入 合 計		373,000

歳 出 (単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		41,703
	1. 総 務 管 理 費	39,597
	2. 徴 収 費	2,106
2. 後期高齢者医療広域連合 納 付 金		327,052
	1. 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	327,052
3. 諸 支 出 金		1,570
	1. 償還金及び還付加算金	570
	2. 繰 出 金	1,000
4. 予 備 費		2,675
	1. 予 備 費	2,675
歳 出 合 計		373,000

下妻市後期高齢者医療特別会計  
歳入歳出予算事項別明細書（当初）

1. 総括  
（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. 後期高齢者医療保険料	234,724	227,767	6,957	62.9
2. 使用料及び手数料	80	80	0	0.0
3. 繰入金	136,603	138,557	△1,954	36.6
4. 繰越金	1,000	1,000	0	0.3
5. 諸収入	593	596	△3	0.2
歳入合計	373,000	368,000	5,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. 総務費	41,703	43,290	△1,587	11.2
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	327,052	320,640	6,412	87.7
3. 諸支出金	1,570	1,570	0	0.4
4. 予備費	2,675	2,500	175	0.7
歳出合計	373,000	368,000	5,000	100.0

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		80	41,623
			327,052
			1,570
			2,675
		80	372,920

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	159,440	156,235	3,205
2. 普通徴収保険料	75,284	71,532	3,752
計	234,724	227,767	6,957

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	80	80	0
----------	----	----	---

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	136,603	138,557	△1,954
------------	---------	---------	--------

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
--------	-------	-------	---

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	20	20	0
2. 過料	1	1	0
計	21	21	0

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	550	550	0
2. 還付加算金	20	20	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	159,440	現年度分
1. 現年度分	74,701	現年度分
2. 滞納繰越分	583	滞納繰越分

1. 督促手数料	80	督促手数料
----------	----	-------

1. 一般会計繰入金	136,603	事務費等繰入金 保険基盤安定繰入金	44,295 92,308
------------	---------	----------------------	------------------

1. 前年度繰越金	1,000	前年度繰越金
-----------	-------	--------

1. 延滞金	20	延滞金
1. 過料	1	過料

1. 保険料還付金	550	保険料還付金
1. 還付加算金	20	還付加算金

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	570	570	0

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 預金利子

1. 預 金 利 子	1	4	△3
------------	---	---	----

(款) 5. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 雑 入	1	1	0
--------	---	---	---

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
/		

1. 預 金 利 子	1	金融機関預金利子
------------	---	----------

1. 雑 入	1	雑収入
--------	---	-----

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般管理費	39,597	41,055	△1,458			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	2,106	2,235	△129			80
--------	-------	-------	------	--	--	----

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
39,597	2. 給料	17,474	職員 5人分
	3. 職員手当等	11,454	扶養手当 192 通勤手当 134 住居手当 282 期末手当 4,011 勤勉手当 2,657 時間外勤務手当 705 児童手当 240 退職手当負担金 3,233 計 11,454
	4. 共済費	5,215	職員共済組合負担金 4,899 公務災害負担金 40 社会保険料 258 雇用保険料 18 計 5,215
	7. 賃金	1,634	臨時賃金
	11. 需用費	270	消耗品費 226 印刷製本費 44
	12. 役務費	2,471	郵便料 2,443 電信電話料 28
	14. 使用料及び賃借料	1,079	電算使用料

2,026	1. 報酬	38	徴収嘱託員 1人分
	11. 需用費	313	消耗品費 70 印刷製本費 243

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他

## (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

## (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	327,052	320,640	6,412			
-------------------	---------	---------	-------	--	--	--

## (款) 3. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	550	550	0			
2. 還付加算金	20	20	0			
計	570	570	0			

## (款) 3. 諸支出金

## (項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1,000	1,000	0			
------------	-------	-------	---	--	--	--

## (款) 4. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予備費	2,675	2,500	175			
--------	-------	-------	-----	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	12. 役員費	520	郵便料
	13. 委託料	1,235	保険料電算処理委託料

327,052	19. 負担金補助及び交付金	327,052	保険料等納付金 保険基盤安定納付金	234,744 92,308
---------	----------------	---------	----------------------	-------------------

550	23. 償還金、利子及び割引料	550	保険料還付金	
20	23. 償還金、利子及び割引料	20	還付加算金	
570				

1,000	28. 繰出金	1,000	一般会計へ繰出	
-------	---------	-------	---------	--

2,675				
-------	--	--	--	--



# (1) 給 与 費 明 細 書

1. 一般職  
(1) 総 括

区 分	職員数(人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	( ) 5		17,474	7,981
前 年 度	( ) 5		18,516	9,169
比 較	( ) 0		△1,042	△1,188

( ) 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度			192	705
	前 年 度			390	808
	比 較			△198	△103

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
			( 退 職 手 当 負 担 金 )
25,455	4,899	30,354	3,233
27,685	5,640	33,325	3,424
△2,230	△741	△2,971	△191

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
4,011	2,657	134		282	
4,365	2,736	264		606	
△354	△79	△130		△324	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	1,042	給与改定に伴う増減分	50
		昇給に伴う増加分	287
		その他の増減分	1,379
職 員 手 当	1,188	制度改正に伴う増減分	198
		その他の増減分	1,386

(単位 千円)

説 明	備 考
給料の改定率 0.28%	
給与改定実施時期	
平均昇給率 1.67%	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	286,440	
	平均給与月額 (円)	295,960	
	平均年齢 (歳)	37.03	
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	282,133	
	平均給与月額 (円)	305,800	
	平均年齢 (歳)	36.10	

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	146,100		146,100	
大 学 卒	178,200		178,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日 現在	1級	1	20.0	就1級		
	2級	1	20.0	就2級		
	3級	2	40.0	就3級		
	4級			就4級		
	5級	1	20.0	就5級		
	6級					
	7級					
	計	5	100.0	計		
28年1月1日 現在	1級	1	16.7	就1級		
	2級	1	16.7	就2級		
	3級	3	49.9	就3級		
	4級	1	16.7	就4級		
	5級			就5級		
	6級					
	7級					
	計	6	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・課長	課長・補佐	補佐・係長・主査	係長・主幹	主事	主事

工. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

才. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	0.000	4.300	有	
前 年 度	2.025	2.175	0.000	4.200	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	0.000	4.300	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の (月分)	25年勤続 の (月分)	35年勤続 の (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.556	34.582	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	調整額加算措置
国 の 制 度 (支給率等)	25.556	34.582	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	調整額加算措置

キ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	な し
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	な し		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	無	
住 居 手 当	無	
通 勤 手 当	無	

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるもの  
又は、支出額見込及び当該年度以降の

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
住民情報系システム使用料	509	27年度から 28年度まで	210

についての前年度末までの支出額  
支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
29年度から 30年度まで	210				210